5歳児健診導入と病後児保育への取り組みは？

中矢（なかや）　寿子（ひさこ）

問 近年増加している発達障害児対策として、早期発見・早期療育は基本である。早期発見で多くの子どもたちを救うためにも、5歳児健診を実施すべきと思う。また、告知・相談支援体制について聞きたい。

答 発達障害に対して、5歳児健診は有効と思いますが、本市において、体制的な問題もあり、現時点での導入は考えておりません。今後、県の取り組みや、先進地の実施成果に着目し、研究してまいります。また、健診で障害が発見されたあとの、相談支援体制は整っていると考えます。

問 病後児保育サービス充実の現況と、日赤病院内の保育施設利用に対する働きかけをすべきと考えるがどうなのか。

答 病後児保育は、共働き家庭の子育てと、仕事の両立を支援する上で、重要な保育サービスと認識し、先進地視察や調査を行ってまいりました。もし今後、日赤病院から実施の意向が示された場合、検討してまいりたいと思います。

住民基本台帳カード交付状況と周知方法は？

答 カード交付数は、平成15年の開始時から19年11月末日で1044枚。周知方法は、市ホームページや広報ふかやにPR記事を掲載し、公共施設等にポスター掲示してまいりました。今後も機会をとらえ、周知を図ってまいります。

問 市独自の利用価値付加についての考えは？

答 システム構築に費用が掛かり、効果が見られないため現在は考えておりません。

住民基本台帳カード

農村部の側溝のふたについて

馬場（ばば）　茂（しげる）

問 台風や大雨の時に道路の雨水が畑に入ってしまい、湿害を受け、作物に大きな被害を受けた農家もかなりある。何らかの対策をとってもらえないか。

道路側溝

答 側溝のふたについては、各自治会からの要望に基づいて、現地調査を行い対応しています。大雨時の対応策としましては、部分的にグレーチング等の設置が考えられます。現在ふたがしてある場所についても、要望がありましたら現地調査をいたしまして、グレーチングがいいのか、他の何らかの方法はないのか考えていきたいと思っております。

保育所の入園基準について

問 子どもを保育園に入園させるにあたり、現在は農業など自営業より、パートや会社に勤めに出た方が、入園しやすくなっている。今深谷市では農業後継者不足が、大きな問題になっている。農業女性もトラクターを運転したり、農業一般の知識もしっかり持っている人がたくさんいる。そんな農業後継者として育ってほしいという願いを込めて、農業を手伝うために子どもを保育園に入園させたいという女性には、パートや会社に勤めるのと同等の対応をしてもらうことはできないか。

答 公平かつ公正に選考するため、市として客観的な基準ができており、農業よりもパートなど親族以外の経営者の方が時間の拘束が高いので点数が高くなっています。農業従事者のみを特別に優先する点数の見直しはできません。

結婚推進事業について

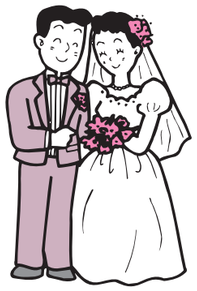
加藤（かとう）　利江（としえ）

問 市内各企業と連携し、結婚推進連絡協議会を立ち上げ、官民一体となって結婚を推進したらどうか。

答 現状における結婚相談所設置事業につきましては、JAふかやに限って実施していることから、今後はJA岡部、JA榛沢、JA花園にも拡大できないか農業後継者対策協議会に要請してまいりたいと考えております。また、「市内各企業と連携し、結婚推進連絡協議会を立ち上げ、官民一体となって結婚を推進したらどうか」につきましては、商工会議所や商工会、企業団体等の意見をお伺いし、協議会の設立が必要かどうか今後立ち上げる方向で研究してまいりたいと存じます。

問 もう一度青年の家のような男女が自然に知り合える機会を作ったらよいと思うが。

答 協議会の設立について研究してまいる所存でありますので、現時点では、市で青年の家のような男女が自然に知り合える機会を作る考えはございません。



健康なまちづくり推進事業について

問 笑いと健康セミナーを行っているが、来年度も継続した方がよいと思うが！

答 平成19年度事業で「笑いと健康」講演会を年6回計画いたしました。市民の反響もよく、アンケートでも継続の要望が多く寄せられておりますので、来年度も引き続き実施できるよう検討しております。

東都医療大学認可申請取り下げの影響は

石川（いしかわ）　克正（かつまさ）

問 市民に向けての説明は。

答 広報ふかや1月号で掲載します。

問 申請にあたっては準備不足とのことだが、来年の大学開校の目途はあるのか。

答 準備委員会では取り下げの判断となった3点（教授選任・研究室の設計・実習病院先の選定）については時間があれば解決できる問題であるとし、開校に向けて委員長の強い決意もあるため、市としても開校を信じております。

問 大学設立準備委員会と取り交わした基本合意書に限らず、協定書のような契約を新たに交わしていく必要があるのではないか。

答 総合振興計画でうたってあるとおり、大学との交流・連携については進めてまいります。

問 大学誘致に関して、市としてのメリットは経済効果に限らず様々である。市民に向けた講座の公開や、入学定員に対する深谷市枠をはじめ、地域医療にすでに貢献している大里看護専門学校の存続等、深谷市のメリットを約束していかなければならないが。

答 基本合意書に基づいて、準備委員会とも協議をしてまいります。

地域防災計画を策定中だが

問 もしものときの災害本部は。

答 市役所本庁、場合によっては消防本部を想定しています。

問 本庁舎の耐震診断結果は。

答 Is値で0・253という診断結果が出ております。

教育・福祉交流拠点の建設に向けて！

吉田幸太郎（よしだ こうたろう）

問 ボランティアや教育関係者等施設を利用する立場の人たちの意見や要望は、どう反映させるつもりか。

答 今年度中に、社会福祉協議会・ボランティア団体・主任児童委員・教育委員会関係者等から成る「交流センター建設検討委員会」を設置いたします。

問 教育と福祉の連携とはどのような方法を考えて取り組んでいくのか。

答 主任児童委員・福祉健康部各課・教育研究所・社会福祉協議会との連携が考えられます。相談や支援が必要なお子さんには、この福祉交流センターを通じて情報の共有化を図り、教育と福祉各関係機関が連携して迅速な対応を行っていきたいと考えております。

問 ボランティア情報発信システムとネットワークづくりの考え方は。

答 ボランティアが自由に情報交換できる専用スペースを確保し、ボランティアコーディネーターが中心となって団体相互の連携やネットワークづくりを支援いたします。

問 交流センター建設工事費予算額と資金内訳は。

答 工事費総額を6億円程度と見込み、財源は合併特例債の充当を考えております。

問 「スヌーズレン」療法のための部屋・設備を設置する考えはあるのか。

答 専門家の指導を仰ぎ必要であれば検討したいと考えております。

〈議会あれこれ「一般質問ってなぁに？」…議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。12月定例会では25人の議員が質問をしました。〉